



JASDAQ

## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東  
 コード番号 4978 URL https://www.reprocell.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 片山 浩美 TEL 045-475-3887  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	321	—	△69	—	△101	—	△101	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △100百万円(ー%) 25年3月期第3四半期 ー百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△2.41	—
25年3月期第3四半期	—	—

※1. 平成26年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載していません。

※2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	2,961	2,725	92.0	59.10
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,725百万円 25年3月期 ー百万円

※ 平成26年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値は記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	477	—	△88	—	△59	—	△60	—	△1.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	46,121,250株	25年3月期	38,296,250株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	250株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	42,327,140株	25年3月期3Q	－株

※当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。一方、当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策や金融政策等の効果に対する期待感により、引き続き円安・株高に推移し、回復基調となっております。

法整備に関しては、平成25年11月に薬事法の改正や再生医療安全性確保法が成立したことで、より再生医療の実現が加速できる体制が整いました。当社においても、平成25年10月には、横浜市・神奈川県・川崎市が推進する京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区に、当社の本社及び研究所の所在地である新横浜地区（株リプロセル）が新たに指定され、今後、規制の特例措置や財政・金融上の支援を受けることが可能となりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化しております。平成25年11月にカスタムメイドのiPS疾患モデル細胞「ReproUNUS（リプロウナス）」、平成25年12月に造血幹細胞用培養液「ReproHSC（リプロ・エイチ・エス・シー）」の販売を新たに開始いたしました。国内外のシェア拡大のために、販売代理店等の営業網の強化及び学会・展示会等でのプロモーション活動を積極的に行っております。特に海外シェア拡大に向けて、新規に北米・南米及びスペインの代理店と販売代理店契約を締結いたしました。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査を中心に検査数が堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は321,392千円、営業損失は69,762千円、経常損失は101,316千円、四半期純損失は101,930千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① iPS細胞事業

研究試薬製品については、Primate ES cell medium等の主力製品の売上を堅調に伸ばすとともに、平成25年12月に日産化学工業株式会社と共同開発した造血幹細胞用培養液「ReproHSC」の販売を開始いたしました。本製品は、従来の培養液に比べて、数倍程度、造血幹細胞を増幅させることが可能であるため、将来的には白血病への臍帯血移植および再生医療への応用が期待されます。

一方、細胞製品については、平成25年11月にタカラバイオ株式会社との協業のもと、カスタムメイドのiPS疾患モデル細胞「ReproUNUS」の販売を開始いたしました。本製品では、遺伝子改変技術を用いて様々な遺伝子をiPS細胞に導入し、さらに心筋、神経、肝臓などの様々な細胞に分化させることで、アルツハイマー病神経細胞等の疾患モデル細胞を提供します。

この結果、売上高は284,401千円、セグメント利益は42,374千円となりました。

#### ② 臨床検査事業

臨床検査においては、臓器移植で必要とされる「HLAタイピング」「抗HLA抗体検査」「フローサイトクロスマッチ検査」の全てを行っており、同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより整合性のとれた確度の高いデータを提供しております。造血幹細胞移植においても、移植前・移植後の検査を豊富に取り揃え、「抗HLA抗体スクリーニング検査（フローサイトメトリー法）」及び「抗HLA抗体シングル抗原同定検査（ルミネックス法）」を採用することで、最も高感度な検査を提供しております。

この結果、売上高は36,991千円、セグメント利益は15,941千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が159,631千円あります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,934,527千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,767,776千円、売掛金が71,814千円であります。固定資産は27,463千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が17,927千円、無形固定資産が3,535千円であります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は148,125千円となりました。主な内訳は、買掛金が80,808千円、未払金が27,701千円であります。固定負債は87,909千円となりました。主な内訳は、長期借入金が80,000千円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,725,954千円となりました。主な内訳は、資本金が1,414,549千円、資本剰余金が2,297,994千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結会計期間において、ReproCELL USA Inc. を連結範囲に含めているため、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

平成26年3月期における通期の業績予想につきましては、平成25年6月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

現在、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究開発プロジェクトを始め、複数の機関からプロジェクトの採択を受けて研究開発を行っております。当連結会計年度において開始した研究開発活動に対する補助金に関しては、当第3四半期連結累計期間においては計上されておらず、主として、第4四半期連結会計期間において計上する見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたReproCELL USA Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
 (平成25年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,767,776
売掛金	71,814
商品及び製品	42,349
仕掛品	28,037
原材料及び貯蔵品	5,769
その他	18,778
流動資産合計	2,934,527
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	10,023
機械装置及び運搬具(純額)	860
工具、器具及び備品(純額)	7,043
有形固定資産合計	17,927
無形固定資産	
特許権	2,891
その他	644
無形固定資産合計	3,535
投資その他の資産	
敷金及び保証金	6,000
投資その他の資産合計	6,000
固定資産合計	27,463
資産合計	2,961,990
負債の部	
流動負債	
買掛金	80,808
未払金	27,701
未払法人税等	4,868
賞与引当金	2,371
その他	32,375
流動負債合計	148,125
固定負債	
長期借入金	80,000
資産除去債務	6,661
その他	1,248
固定負債合計	87,909
負債合計	236,035

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,414,549
資本剰余金	2,297,994
利益剰余金	△987,571
自己株式	△915
株主資本合計	<u>2,724,057</u>
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,897
その他の包括利益累計額合計	<u>1,897</u>
純資産合計	<u>2,725,954</u>
負債純資産合計	<u>2,961,990</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	
製品売上高	278,341
役務収益	43,051
売上高合計	321,392
売上原価	
製品売上原価	122,609
役務原価	16,507
支払ロイヤリティ	2,814
売上原価合計	141,930
売上総利益	179,461
販売費及び一般管理費	
研究開発費	84,641
その他の販売費及び一般管理費	164,583
販売費及び一般管理費合計	249,224
営業損失(△)	△69,762
営業外収益	
受取利息	90
補助金収入	11,276
為替差益	3,326
その他	196
営業外収益合計	14,889
営業外費用	
支払利息	241
株式公開費用	20,440
株式交付費	25,535
その他	226
営業外費用合計	46,443
経常損失(△)	△101,316
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,316
法人税、住民税及び事業税	802
法人税等調整額	△188
法人税等合計	614
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△101,930
四半期純損失(△)	△101,930



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△101,930
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,897
その他の包括利益合計	1,897
四半期包括利益	△100,033
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,033
少数株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月25日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による株式の発行及び平成25年7月24日を払込期日とする第三者割当による新株発行の払込みを受けました。また当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,289,550千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,414,549千円、資本剰余金が2,297,994千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	284,401	36,991	321,392	—	321,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	284,401	36,991	321,392	—	321,392
セグメント利益	42,374	15,941	58,315	△159,631	△101,316

(注) 1 セグメント利益の調整額△159,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (行使価額修正条項付き新株予約権の発行)

当社は、平成26年1月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月27日に行使価額修正条項付き第9回新株予約権（第三者割当て）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了し、割当を行っております。

また、当社は同取締役会決議に基づき、メリルリンチ日本証券株式会社と平成26年1月27日にコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結しております。

行使価額修正条項付き第9回新株予約権（第三者割当て）の内容は、以下のとおりです。

新株予約権個数	60,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 6,000,000株
発行価額	新株予約権1個当たり1,500円（総額90,000,000円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数 6,000,000株 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は1,162円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、6,000,000株です。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,659円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
行使期間	平成26年1月28日から平成28年1月27日
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
資金使途	①海外販路及び国内外の研究開発分野拡大のための資本・業務提携、M&A関連費 ②国内外における研究開発・生産拠点の設立及び設備投資費、研究開発費 ③その他運転資金
コミットメント条項付き第三者割当て契約の内容	当社は、メリルリンチ日本証券会社との間で、コミットメント条項付き第三者割当て契約を締結しております。当該第三者割当て契約において、本新株予約権の行使の指定及び停止、本新株予約権の譲渡の制限等が定められております。

## (新株予約権の行使による新株の発行)

本書提出日までの間に、行使価額修正条項付き第9回新株予約権（第三者割当て）の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込が完了し、新株の発行が行われております。

行使年月日	交付株式数		行使価額 (円)	行使額面総額 (千円)
	新株(株)	移転自己株式(株)		
平成26年1月28日	410,000	—	1,395	571,950
平成26年1月29日	340,000	—	1,313	446,420
平成26年1月30日	230,000	—	1,381	317,630
平成26年2月6日	130,000	—	1,162	151,060
平成26年2月7日	680,000	—	1,180	802,400
平成26年2月12日	90,000	—	1,162	104,580
合計	1,880,000	—	—	2,394,040

これにより、普通株式の発行済株式総数は1,880,000株増加し、また、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,211,120千円増加しております。

## (ベンチャーファンドの共同設立及び子会社の設立)

平成26年1月28日開催の当社取締役会において、当社は株式会社新生銀行の連結子会社である新生企業投資株式会社と共同でベンチャーキャピタルファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」(以下、「本ファンド」)及び本ファンドの無限責任組員「Cell Innovation Partners Ltd.」(以下、「無限責任組員」)を平成26年3月を目処に設立するとともに、有限責任組員として本ファンドに350,000千円の出資をすることを決議しております。

本ファンド及び無限責任組員の概要は以下のとおりです。

名称	Cell Innovation Partners, L.P.	
所在国	ケイマン諸島	
設立時期	平成26年3月予定	
投資対象	国内外のiPS細胞・再生医療関連ベンチャー	
ファンド規模	1,000,000千円(予定)	
決算日	12月31日	
投資期間	7年間	
無限責任組員	Cell Innovation Partners Ltd.	
有限責任組員	株式会社リプロセル、株式会社新生銀行、その他(予定)	
出資額	株式会社リプロセル	350,000千円
	株式会社新生銀行	350,000千円
	その他投資家	300,000千円(予定)
出資比率	株式会社リプロセル	35%(予定)
	株式会社新生銀行	35%(予定)
	その他投資家	30%(予定)
設立目的	本ファンドを通じ、国内外のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーへの成長資金の提供を行うことで、当社のiPS細胞、再生医療分野の事業化の加速と競争力の強化を図り、次世代の創薬・医療ビジネスの創造に貢献していくこと。	
その他	平成26年9月末までに追加の有限責任組員を募ります。また、本ファンドでは、投資対象に対し、1社あたり平均100,000千円程度の投資を予定しております。	

名称	Cell Innovation Partners Ltd.	
所在国	ケイマン諸島	
代表者	未定	
主な事業内容	本ファンドの無限責任組員	
資本金	未定	
設立時期	平成26年3月予定	
決算日	12月31日	
出資額	RCパートナーズ株式会社	未定
	新生企業投資株式会社	未定
出資比率	RCパートナーズ株式会社	50%
	新生企業投資株式会社	50%

また、1月28日開催の取締役会決議に基づき、本ファンドの無限責任組合員への出資を行う、当社全額出資の子会社RCパートナーズ株式会社を平成26年2月12日付で設立いたしました。

設立した子会社の概要については以下のとおりです。

名称	RCパートナーズ株式会社
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
代表者	代表取締役社長 横山 周史
主な事業内容	投資ファンドの無限責任組合員への出資他
資本金	10,000千円
設立年月日	平成26年2月12日
決算日	3月31日
大株主及び持株率	株式会社リプロセル 100%